

愛称: 加油(ジャー・ヨウ)

2018年10月31日

追加型投信 / 海外 / 株式

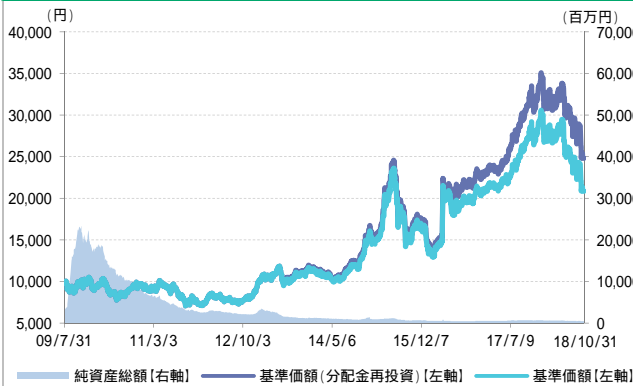
設定・運用は

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

## 運用実績

### 運用実績の推移



基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬率控除後の価額です。基準価額(分配金再投資)および右記の収益率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金は考慮していません。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

償還価額 20,838.97 円

前月比 -3,032 円

※分配金控除後

純資産総額 4.3 億円

### 期間収益率

期間	ファンド
1ヶ月	-12.70%
3ヶ月	-18.61%
6ヶ月	-19.61%
1年	-20.29%
3年	43.59%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来 148.01%

設定来=2009年7月31日以降

信託設定日 2009年7月31日  
信託期間 2018年10月31日まで  
決算日 原則6月20日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

### 分配金(1万口当たり、税引前)の推移

2018年6月	1,000円
2017年6月	1,000円
2016年6月	1,000円
2015年6月	0円
2014年6月	200円
設定来累計	3,400円

注)2016年4月の基準価額の急上昇は、キャピタルゲイン課税のために計上されていた引当金のうち納税後の余剰金がルクセンブルク籍外国投信に還付されたことが主な要因です。

## 資産内容

ファンド	組み入れ比率
現金その他	100.00%

## 運用コメント

(ハイフートン・インベストメント・マネジメントとBNPパリバ・アセットマネジメント・アジア・リミテッドから提供されたコメントをもとに翻訳、作成しています。)

### <市場動向>

当月の中国本土株式市場(上海総合指数)は下落しました。中国政府の景気支援に対する期待が高まったことに加えて、中国人民銀行や中国証券監督管理委員会が金融市場の安定をはかる方針を示したことや、中国の貿易統計が好調だったことなどが好感される局面もありましたが、トランプ米大統領が中国製品に対する追加関税の可能性を示唆し、貿易戦争への懸念が再燃したほか、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ継続に対する警戒感から米国株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことや、人民元が米ドルに対して下落したことで中国から資金が流出すると見られたことなどが嫌気されました。

当月は香港株式市場(ハンセン指数)も下落しました。中国政府の景気支援に対する期待が高まり、中国本土株式市場が堅調な動きとなったことや、中国の貿易統計が好調だったことなどが好感される局面もありましたが、米中の貿易戦争への懸念が再燃したほか、米国株式市場の急落を受けて世界的にリスク回避の動きが広がったことや、米国金利の先高観を背景に香港から資金が流出すると見られたことなどが嫌気されました。

月末最終営業日の前営業日(2018年9月27日、10月30日)の各指数の終値を比較しています。

### <運用経過>

当ファンドの基準価額は、前月末と比較して下落しました。保有銘柄の株価が全般的に下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。

当月中は償還に備えて保有株式を全部売却し、当ファンドは2018年10月31日をもって償還しました。

これまでご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

## ファンドの特色

特色1. 高い経済成長を遂げてきた中国において、継続的な景気刺激策を通して外需から内需主導の経済成長に産業構造の変革を遂げていく中、積極的に内需関連をビジネス機会として捉える中国企業を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

●中国政府は「都市化」が進んでいる内陸部に注目し、インフラ整備、住宅整備、消費向上などに関連した景気刺激策により継続的な経済発展を目指しています。

特色2. 中国のQFII(適格国外機関投資家)制度等を活用し人民元建株式市場である中国A株市場及び流動性の高いB株市場・H株市場・レッドチップ株市場の上場銘柄を投資対象銘柄とし、成長性が期待できる中国企業への投資を行います。

●中国A株への投資の方法として、QFII(適格国外機関投資家)制度及びストックコネクト制度等を活用します。

●個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券へ投資を行う場合があります。

特色3. 組入対象ファンドである外国投資信託証券「BNPパリバフレキシィーⅢ エクイティ グレーター チャイナ」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメント(以下、「ハイフートン」ともいいます。)の助言を受けて、BNPパリバ・アセットマネジメントが行います。

●ハイフートンは、外資系資産運用会社として長い経験を有し、これまで数々の高い評価を受けています。

●ハイフートンは、中国A株及びB株について助言を行います。

●独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ手法により、持続的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。

●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資環境に重大な変化が生じた場合やその他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、当ファンドが実質的に一部投資を行う中国A株が規制を受けているQFII制度上の回金制約等)により、投資対象への投資を大幅に縮小または変更する場合があります。また資金動向及び市場動向等によっては、上記のような運用を行えない場合があります。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2018年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

## ご投資の手引き・手数料等の概要

### お申込みメモ

※当ファンドは2018年10月31日に償還いたしました。

### ご購入について

ご購入の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までの購入のお申込み(販売会社の事務手続きが完了したもの)を当日の請求とします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合には翌営業日の購入のお申込みとして取り扱います。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社によりお取り扱いが異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。

### 信託期間中について

信託期間	設定日(2009年7月31日)より2018年10月31日まで
決算日	原則として毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	収益配分方針に基づいて、毎決算日に収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。分配金再投資コースの場合、収益分配金は無手数料で再投資されます。

### ご換金について

ご換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までの換金のお申込み(販売会社の事務手続きが完了したもの)を当日の請求とします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合には翌営業日の換金のお申込みとして取り扱います。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
ご換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 ※受益権の買取りによるご換金については販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により一定の金額を超える大口のご換金は制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある時は、委託会社は購入、換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。なお、中国当局の規制等により換金のお申込みを受けできないことがあります。
繰上償還	受益権の残存口数が30億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)及びジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

### 手数料等の概要

#### < 投資者が直接的に負担する費用 >

ご購入時: 購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額 ※販売会社によりお取り扱いが異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
ご換金時: 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額

#### < 投資者が信託財産で間接的に負担する(ファンドから支払われる)費用 >

	ファンドの純資産総額に <b>年率0.8964%(税抜0.83%)</b> を乗じて得た額	
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託証券	BNPパリバフレキシシーⅢ エクイティ グレーター チャイナ 年率0.995%(税抜) <sup>*1, *2</sup> BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) 年率0.216%(税抜0.2%)以内 <sup>*2</sup> <sup>*1</sup> 運用報酬及び管理費用等が含まれます。 <sup>*2</sup> その他の費用・手数料として、組入有価証券の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がファンドから支払われます。
	実質的な負担	上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値は <b>年率1.8914%程度(税込)</b>
その他の 費用・手数料	信託事務の諸費用	ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等
	上記以外の費用・手数料	ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を表示することができません。

\* 購入時手数料、信託報酬およびその他の費用(国内において発生するものに限ります。)については、消費税および地方消費税相当額を含みます。

\* 当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2018年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### 主な変動要因

株価変動リスク	一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需要の変化により、下落することがあります。中国の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。
為替変動リスク	ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国A株、B株、H株、レッドチップ株を実質的に保有することから、当該中国人民幣元、米ドル、香港ドルの通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。
カントリーリスク	中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。将来、政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

**基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。**

## 追加的記載事項

### 「中国プラスA株ファンド」に関する留意点

- ◆ 中国では2018年6月末現在、内外資本取引の自由化を実施しておりません。中国プラスA株ファンドでは主要投資対象である「BNPパリバフレキシリーIII エクイティグレーター チャイナ」の管理事務代行会社である「BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg (BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク)」が同社の利害関係人等(当該管理事務代行会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該管理事務代行会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。)であり、適格国外機関投資家(QFII)として中国証券監督管理委員会(CSRC)より認可を受けたBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Asia Limited (BNPパリバ・アセットマネジメント・アジア・リミテッド)に認められている投資限度額を利用し、中国A株に投資を行います。
- ◆ 中国証券制度上の制約等から、当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバフレキシリーIII エクイティグレーター チャイナ」(以下「当該外国投資信託証券」といいます。)に対する換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金のお申込みの受付を中止すること及び既に受付けた換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、当該外国投資信託証券の外国投資法人の取締役会は、当該外国投資信託証券の買付けのお申込みを拒絶する権利を有します。さらに、当該外国投資法人の取締役会は、一定の事由により、当該外国投資信託証券の発行(設定)及び払戻し(解約)を一時的に中断する権限及び、純資産価格の計算を一時的に中断する権利を有します。当該外国投資法人がこれらの権利を行使する場合には、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。
- ◆ ファンドは、取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、当ファンドが実質的に一部投資を行う中国A株が規制を受けているQFII制度上の回金制約等)等により、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。
- ◆ 主要投資対象である当該外国投資信託証券(当該外国投資法人)が存続しないこととなる場合、当該外国投資信託証券が償還になる場合があります。当該外国投資信託証券の償還により、当ファンドは償還する場合があります。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2018年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



## 中国A株のリスク及び留意事項について

## &lt; 税制リスク &gt;

- ◆ 当ファンドは当該外国投資信託証券を主要投資対象とすることから、当ファンドへの投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因するリスクを伴います。中国財政部、国家税務総局と中国証券監督管理委員会(CSRC)は、中国国内において恒久的施設を有さない適格外国機関投資家(QFII)が中国国内の株式等の譲渡により得たキャピタルゲインにかかる源泉所得税、並びにストックコネクト制度を通じて取得した中国国内の株式等の譲渡により得たキャピタルゲインにかかる源泉所得税を、2014年11月17日より一時的に免除する政策を公布しました。しかし、現時点では免税期間と免税撤廃後の移行措置の詳細は発表されておらず、将来的に中国国内を源泉とするキャピタルゲインに対する所得税等の税金が課されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。株式配当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されております。

## &lt; スtockコネクト制度に係るリスク &gt;

- ◆ スtockコネクト制度には機関投資家や個人投資家に対する投資限度額はありますが、香港の証券取引所から上海及び深センの証券取引所への一日当たりの投資枠の上限が設定されています。

## &lt; 関係法令に係るリスク &gt;

- ◆ 中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。
- ◆ 証券市場を取り巻く制度及び制約
  - 中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限及び制約があります。これらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)及び国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。
  - 中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

## &lt; 回金遅延リスク &gt;

- ◆ 国家外貨管理局(SAFE)の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

上記は全てのリスク要因を網羅したのではなく、これら以外のリスクも存在します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 関係法人

- 委託会社** : BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社** : 三菱UFJ信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社** : 募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。  
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

## 販売会社情報

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

※ 上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社のホームページ(<http://www.bnpparibas-am.jp/>)にてご確認ください。

● **投資信託の商品性に関する注意事項** 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2018年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。